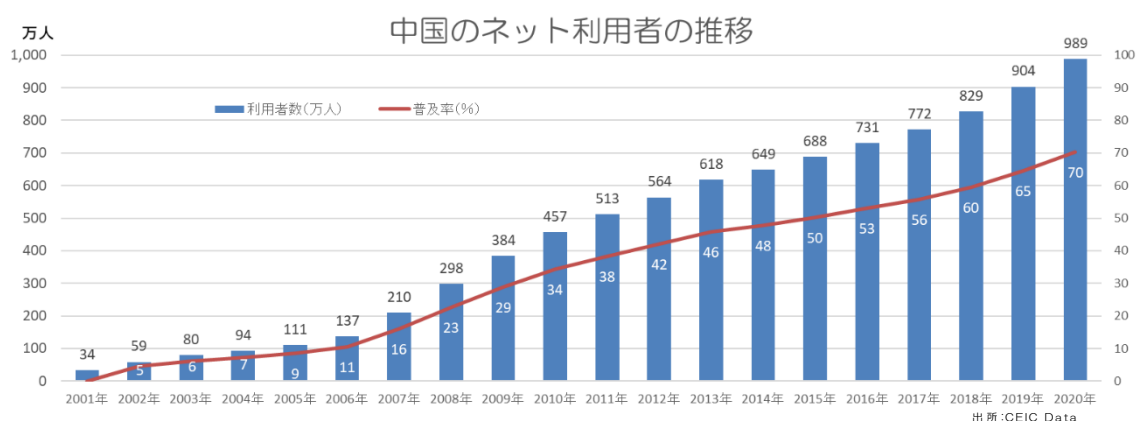


## 中国、2020年のネット人口が10億人弱に

### ◆ネット人口9.9億人、普及率7割

中国インターネット情報センター（CNNIC）が2月に公表した第47回中国インターネット発展状況統計報告によると、20年末の中国のインターネット人口は9億8,900万人で、普及率は70.4%に達している。ちなみに19年の日本のインターネット普及率は89.8%である。

19年末に比べるとこの1年で8,500万人増加し、普及率も5ポイントの増加（グラフ参照）となっている。新型コロナの感染源とされる中国が、いち早く感染流行から回復する上で、インターネットの普及が担った役割も大きい。



### ◆新型コロナ対策でもインターネットやスマホアプリを活用

特に新型コロナの感染流行期に中国全土で活用された「防疫健康碼（健康コード）」は、登録者が9億人に達し、のべ利用回数は400億回に及ぶ。健康コードは、新型コロナの感染に対する安全度を判定し、その結果をスマホに表示するアプリで、感染者のリスクを緑・黄・赤の3段階で表示するものである。

現在も日本から中国に入国する際には、PCR検査陰性証明及び血清特異性IgM抗体検査の陰性証明の取得のみならず、健康コードの緑の取得も入国に必要な条件（21年3月1日改定）となっており、アプリが活用されている。

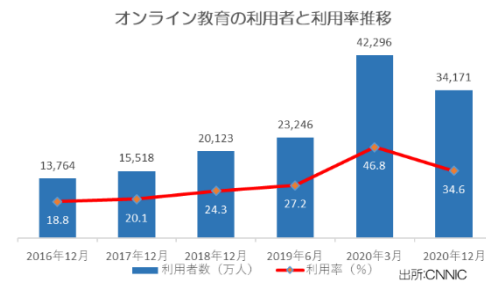
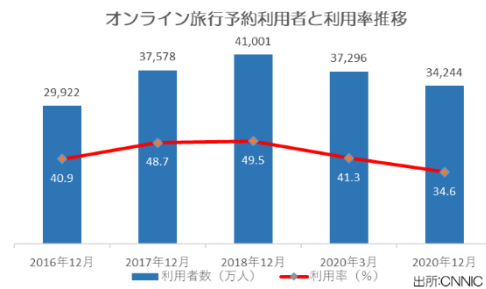
一方、東京五輪で来日する選手や関係者向けに、日本政府が73億円の予算をかけて21年1月から開発を開始した「健康管理アプリ」は、6月中のリリースに向けて開発中であるが、すでに本番に間に合うか懸念する向きもある。

◆インターネットを旅行や教育の分野でも活用

同報告書で目を引くグラフが2つある。掲載されている大抵のグラフは右肩上がりだが、顕著に右肩下りとなっているものに、オンライン旅行予約とオンライン教育がある（グラフ参照）。

これまで順調に伸びてきた国内外の旅行だが、厳格な移動制限が実施されたため、国内旅行市場は4.5兆円と前年比7割の水準に落ち込んだ。

一方で、オンライン教育の利用率が落ち込んだのは少し事情が異なる。右のグラフのように、新型コロナウイルスの感染拡大期であった20年3月には、オンライン教育の利用ユーザーは4.2億人に拡大したが、感染収束で小中高大学の教育はオフラインによる正常授業に戻り、12月にはユーザー数が減少している。ただ、学校教育でのオンライン活用は減少しても、民間企業によるオンライン教育市場が成長しており、20年1～10月期に新たにこの分野で起業した企業は、8.2万件に達したとのことだ。



◆オンラインの活用で厳格化する社会的監視

健康コードの利用者9億人はスマホの位置情報をオンにし、行動履歴をキャリア経由で本人が特定できる状態で提供しなければならない。Alipayなどのスマホ決済アプリユーザー8億5,252人（20年末）は銀行口座と紐付ける際に、日本のマイナンバーにあたる身分証明書番号による本人確認が必須だ。さらに、銀行口座もすでに名寄せが実施されている。ケータリングや物品購入の際に利用するミニアプリは、本人確認必須のWeChatなどのチャットアプリとリンクしており、当然のことながら通信情報は当局にすべて把握されている。

新型コロナ対策用のアプリの例を見ても、感染症の封じ込めのために、どこまで個人情報収集し、行動の自由にどのような制約を設けるかは、「デジタル・レーニン主義」国家と称される中国と違って、日本のような人権を重視しなければならない自由主義国家にとっては悩ましい問題である。

【森山博之】